

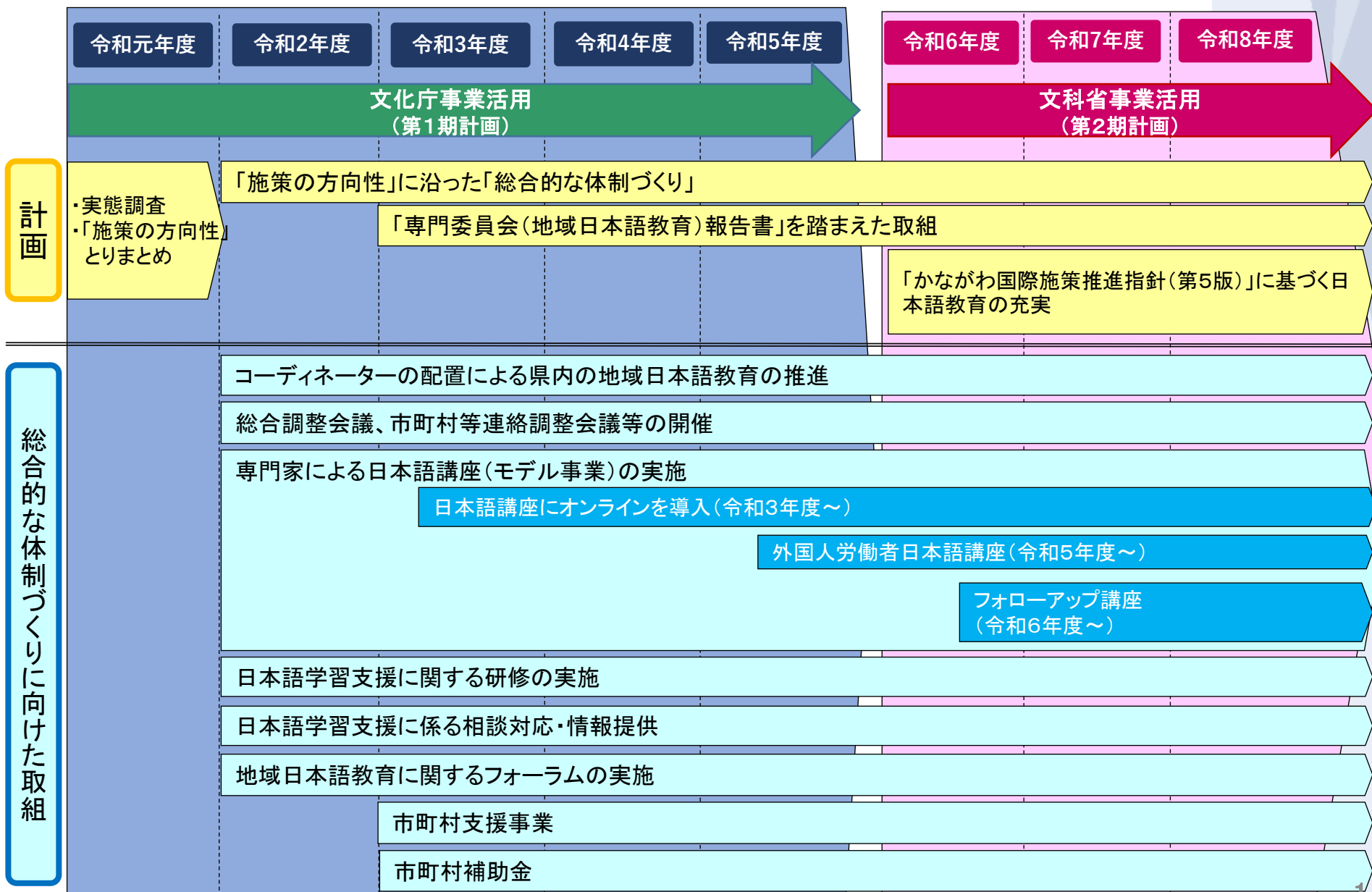


令和 8 年度 地域日本語教育の取組について

神奈川県文化スポーツ観光局国際課

令和 8 年 7 月 28 日

<かながわの地域日本語教育ロードマップ>



1 広域での総合的な体制づくり

コーディネーターの配置

※各コーディネーターは、（公財）かながわ国際交流財団
地域日本語教育推進グループの職員

・総括コーディネーター

一氏 隼人（湘南コーディネーター兼務）

・地域日本語教育コーディネーター

政 令 市： 野呂田 純一

県 央： 大雲 未央

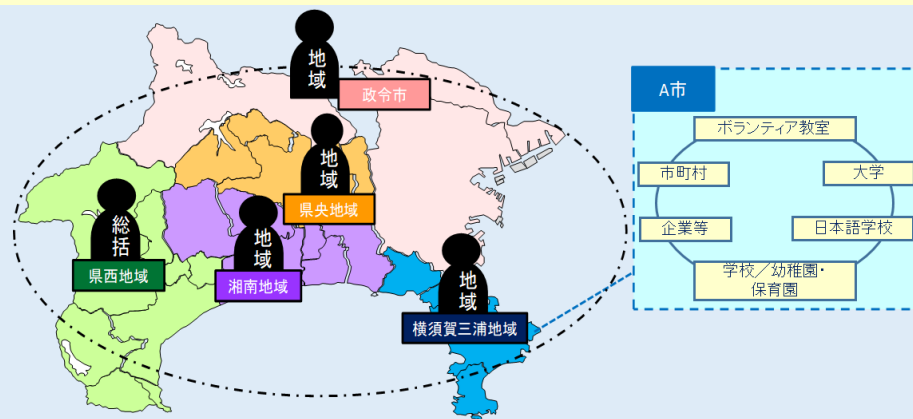
湘 南： 一氏 隼人（再掲）

横須賀三浦： 岩田 香里

県 西： 竹内 雪乃

- ・ 県全域の地域日本語教育の状況把握・進行管理
- ・ 県の地域日本語教育に関わる事業全体の統括

- ・ 地域のニーズや実情に応じたプログラムの企画・調整等
- ・ 県施策に対する市町村・企業等からのニーズの把握
- ・ 関係機関等のネットワークづくり
- ・ ボランティアによる日本語教室とボランティア希望者とのマッチング
- ・ 地域日本語教育に関わる新たな人材確保に向けた市町村への支援



「かながわ国際施策推進指針（第5版）」における位置付け

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

1 広域での総合的な体制づくり

かながわの地域日本語教育に係る調整会議（総合調整会議）

〔年1回〕

- ・ 外国籍県民等の日本語教育環境を強化し、県内の地域における日本語教育の総合的な体制づくりを図るため、県・市町村の国際政策担当部局、日本語教育の専門家、多文化共生の専門家等で構成する「かながわの地域日本語教育に係る調整会議」を総合調整会議に位置づけて設置し、助言の聴取や協議を実施

市町村等連絡調整会議

〔年2回〕

- ・ 県、市町村・国際交流協会等の連携を強化し、県内の日本語教育に係る取組の底上げを図るため、地域の日本語教育に係る意見交換・取組の共有を実施する会議
- ・ 年2回開催、①地域日本語教育の取組事例 ②日本語教育の推進に資する研修を実施

「かながわ国際施策推進指針（第5版）」における位置付け

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

2 専門家による初心者向けの日本語講座

専門家による日本語講座(モデル事業)の実施

令和7年度

平塚教室

オンライン教室

フォローアップ講座

外国人労働者
日本語講座

令和8年度

小田原教室

オンライン教室

フォローアップ講座

外国人労働者
日本語講座

・「日本語教育の参照枠」A1レベル対象の体系的な日本語講座

・空白地域の解消につなげるオンライン講座
・夏・冬の2コース

・上記講座を補完する講座
(会話の実践、「読むこと」「書くこと」を取り入れる)

・県内中小企業等で働く外国人を対象にした講座(関係団体との連携)



県モデル事業を実施することでノウハウを蓄積

「かながわ国際施策推進指針(第5版)」における位置付け

- ① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備
- ⑤ 外国人労働者などへの日本語教育の推進

3 日本語学習を支援するための取組

日本語学習支援に関する研修の実施

令和7年度

- ・全4回
(1/29、2/5、24、3/5)

令和8年度

- ・全4回(予定)

- ・地域の日本語教育活動に関わる方又は関心がある方等を対象に、外国籍県民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、今後の地域日本語教育の在り方等について考える研修を実施

日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

- ・日本語学習支援に係る相談対応、アウトリーチ
 - ◆外国人当事者や関係機関等からの質問対応、個別説明等
- ・ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
 - ◆日本語学習に関する情報提供
 - ◆日本語教室マップの提供 等

かながわで
にほんご
Study Japanese in Kanagawa



地域日本語教育フォーラムの実施

- ・日本語教育に関する理解や関心を深めるためフォーラムを開催

「かながわ国際施策推進指針（第5版）」における位置付け

- ② 地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり
- ③ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進

4 市町村の取組への支援

日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査(市町村支援事業)

令和7年度

・小田原市

令和8年度

・茅ヶ崎市

・ 外国籍県民等の日本語学習ニーズや生活上必要としている情報、地域の日本語教育の現状等について、市町村と連携して調査実施

日本語ボランティアの養成・研修(市町村支援事業)

令和7年度

・茅ヶ崎市
・三浦市
・海老名市
・箱根町
・愛川町

令和8年度

・茅ヶ崎市
・三浦市
・秦野市
・南足柄市
・箱根町
・愛川町

・ 日本語ボランティア教室が安定的に運営されるよう、ボランティア等を対象とした講座を市町村と連携して実施

「かながわ国際施策推進指針（第5版）」における位置付け

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

4 市町村の取組への支援

日本語教室（行政主催）の開設支援（市町村支援事業）

令和8年度

・平塚市

- ・企画や講師調整などを行って県モデル事業で蓄積したノウハウを伝え、市主催の日本語教室立ち上げを支援

日本語教室（ボランティア主催）等の運営改善（市町村支援事業）

令和7年度

・茅ヶ崎市

- ・日本語ボランティア教室の課題や問題点等を解決し、継続的・発展的な運営を支援

市町村補助金（市町村への財政的支援）

令和7年度

・15団体申請

※その他、2団体（横浜市、川崎市）は
国に直接申請）

令和8年度

・17団体申請

※その他、2団体（横浜市、川崎市）は
国に直接申請）

- ・財政的支援により、地域の実情に応じた日本語教育事業の実施を推進

「かながわ国際施策推進指針（第5版）」における位置付け

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

5 その他

令和8年度の新規取組

- ・ 地域日本語教育に関するガイドブックの作成
 - ◆地域における日本語教育の現状や課題、県の取組を紹介するガイドブックを作成する
- ・ ボランティア希望者とのマッチング強化
 - ◆ポータルサイト「かながわでにほんご」内にボランティア募集情報を掲載
 - ◆日本語教室参加申込書の多言語化や学習希望者を日本語教育につなげる取組も行う
- ・ 外国につながるのある親子向け日本語交流事業
 - ◆愛川町教育委員会との連携事業
 - ◆外国につながる子どもを対象に日本語教室を開催するとともに、保護者向けに日本の教育制度や生活・ルール等を学ぶ交流事業をモデル的に実施
 - ◆外国につながるのある親子が新たなライフステージを迎える際に直面する課題への支援

その他の取組

- ・ オンライン開催支援
 - ◆日本語教室（Zoom）の開催方法について、コーディネーターが支援
- ・ 自習環境の整備
 - ◆県内在住・在勤・在学の外国人へオンライン学習アプリ「Japany」を3か月無償提供（明光キャリアパートナーズとの連携協定による）

「かながわ国際施策推進指針（第5版）」における位置付け

- ③ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進
- ④ 外国につながるのある子どもたちへの日本語教育の推進

自習環境の整備 日本語学習アプリ「Japany」

概要

- ・ 明光キャリアパートナーズと連携協定を結び、県内の外国人等に 日本語学習アプリ「Japany」を提供することで、自習環境の整備を行った。

アプリの 提供内容

- ・ 日本語学習アプリ「Japany」の利用が、**100日間無料**
※4か月目以降は月額880円(税込)で継続可能(通常月額の20%引)
- ・ **県内在住・在勤・在学の外国人**が対象
- ・ **1,400本以上**の豊富な動画コンテンツが見放題
(例)しごとの日本語シリーズ、せいかつの日本語シリーズ
日本語能力試験対策 等
- ・ **11か国語**に対応
(英語、中国語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、
ミャンマー語、モンゴル語、ネパール語、クメール語、ポルトガル語)

その他

- ・ 効果測定を行い、**県へフィードバック**
- ・ 事業者向け各種サービス20%引
(日本語レッスン、集団研修など)